

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

239

ベトナムは社会主義共和国制を取りながらも、1986年の「ドンモイ政策」以降、市場経済システムの導入と対外開放化を進めて、うした経済と社会の発展を支えるべく全方位の姿勢を取っている。

「竹は柔軟かつ強固で、『勇敢、頑強、不屈』といふベトナム民族の高貴な精神を示す」として、「竹の外交」を強調している。海外との科学技術協力に関するても、こうした方針を踏襲し、近年は西側諸国との関係を強化している。例え

ば、ベトナム最大の輸出相手国となつた米国とは、23年のバイデン大統領訪越の際、半導体分野のサプライチェーン（供給網）強化のほか、人工知能やヘルス分野の研究開発、理工系人材育成など包括的な科学技術協力について合意した。

また、韓国とは、15年に両国政府が計7000万ドルを投じて設けた「ベトナム・韓国科学技術研究院」でバイ

韓国政府がベトナムで運営する「韓国ITスクール」を通じた人材

関係	ベトナム 国交樹立 主義共和	70—80年代に多數の ベトナム移民を受け入 れた豪州も、有力な協 力相手として存在感を 示している。18年に開 始されたイノベーション 協力事業では、豪州	育成も行わされている。 政府が10年間で約30億 円を提供し、デジタル 技術の実装に関する調 査、研究成果の商業化 (農業、食品産業)に 向けた実証実験、新た なイノベーション創出 のための競争的資金に	新たな日越協力
システムの				による研究開発支援など のプログラムを進めて いる。
諸国連合				
包括的お				
参加、地域 定効力				
幅広く交流関係を築い		援助や企業の進出、留 学生の受け入れなど、 幅広く交流関係を築い	わが国も、ベトナム との国交樹立以降50年 にわたって、政府開発	

ベトナム、国際科技協力拡大



科学技術振興機構(JST)研究
フェロー(STI基盤ユニット)

田子 智久

同志社大学経済学部卒業後、総合化学メーカーに入社。感光性樹脂のマーケティング、電子材料の台湾・中国での製造販売会社の設立・経営を経て、電子材料の営業部長・事業部長（理事）などを歴任。21年より現職。

「竹の外交」
が増大し、外資系製造業を中心とした貿易の拡大によって高い経済成長を続けている。

年々強まる中国との経済関係	
1973年	ベトナム和平パリ協定締結、日本はベトナム民主共和国(当時の北ベトナム)と国交樹立
1976年	南北ベトナム統一(ベトナム社会主義共和国建国)
1986年	ドイモイ(刷新)政策で市場経済システムの導入と対外開放化推進
1995年	米国との国交正常化、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟
2003年	日越投資協定締結
2007年	WTO加盟
2019年	環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP)締約
2022年	インド太平洋経済枠組み(IPEF)参加、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定発効

か。 てきた。ベトナムの各
国と新たな科学技術協
力を展開する中、これ
までの日越のネットワ
ークを生かしつつ、デ
ジタル技術の応用や人
材活用など、新たな協力
関係を築き上げる時期
に来ているのではない

(金曜日に掲載)